

A・ムダティール著

『アフリカ工業化と 世界経済への影響』

Ahmed Muddathir, *Die Industrialisierung der wirtschaftlich unterentwickelten afrikanischen Länder und ihre Auswirkungen auf die Weltwirtschaft—Ein Beitrag zur Lösung des Problems der wirtschaftlichen Unterentwicklung im Rahmen einer horizontalen internationalen Arbeitsteilung*, Duncker & Humblot, Berlin, 1957, 331 S.

I

従来のアフリカ研究には、とかく特定の国による植民地支配やイデオロギー戦略の道具となるか、もしくは個人の知的好奇心を満足させる対象となるにすぎぬものが多かったし、また幾多公にされたアフリカ経済開発に関する著作も、アフリカ人以外の学者による一方的な観察と理論に基づいて書かれたものが大部分であった。しかしアフリカ研究者の態度として最も望ましいことは、なによりもまずアフリカ人の立場に身を置いて考え、かれらの問題を感じ、事実をして語らしめ、それらを客観化し、一般化することでなければならない。かかる意味において、本書はアフリカ人学者自身の手になった数少ない著作の一つとして、かれらの主体的な主張と分析を知る上にきわめて貴重なものといえよう。筆者が、この出版年度が必ずしも新しくない本書を、あえて書評にとりあげたゆえんである。

著者A・ムダティールについては、原著書にその紹介も前書きもないので詳しくはわからないが、筆者が知る範囲では、かれはスーダン人で、第2次大戦後ヨーロッパに渡り、まずパリ大学に籍を置き、Institut d'Etudes Politiques, Institut des Hautes Etudes Internationales に学び、ついで Ecole Nationale d'Administration の経済学部で研鑽を積んだ。その後1953年から57年までベルリン大学(Freie Universität Berlin)にはいり、有名な世界経済学者カール・C・タールハイム(Karl C. Thalheim)教授の下で学位を受けた。本書の内容は、まさにその際かれが提出した「学位請求論文」(Dissertation)なのである。この篤学のアフリカ人が書いた331ページにわたる労作は、ただちに教授の注目するところとなり、その推薦でまもなくドイツの出版社 Duncker & Humblot の「国民経済双書」(Volkswirtschaftliche Schriften)の第

31集に収められることとなり、初めて世に問われた。

ともあれ本書の構成を見ると次のとおりである。

序論 新しい世界経済のために

- A. 低開発国問題の発生
- B. アフリカ「工業化」は先進工業国の「国民経済的自殺」を意味するか？

第1章 経済的低開発性とそれを克服する力

- A. 経済的低開発性の諸要素
- B. それを克服する力
- C. アフリカ低開発地域の限定

第2章 アフリカ「工業化」の基盤としての諸条件

第3章 アフリカ「工業化」の経済的根拠

第4章 アフリカ「工業化」の世界経済への影響

- A. 長期的影響と将来の国際商品交換形態
- B. 直接的影響

第5章 「工業化」の資金調達

- A. 従来の「工業化」資金調達法
- B. 国際資本移動における変化
- C. 世界経済の現状における低開発国「工業化」の資金調達
- D. 資本輸出の当該国民経済への影響

第6章 「工業化」計画

- A. 「工業化」過程における国家の役割
- B. 現在の低開発国における「工業化」政策

第7章 低開発諸国経済発展(特に灌漑問題)の新解決要因としての原子力利用

このほか巻末に16ページに及ぶかなり網羅的な文献目録が付せられている。

II

まず「序論」においては、戦後世界経済の構造的変化、すなわち帝国主義的植民地支配体制の崩壊と世界商品貿易構造の変化が強調される。つまり低開発国が従来宗主国との間に結んでいた「経済ブロック」とは異なる低開発国側の主体性に基づいた新しい「国際分業」が生まれるべきだとする認識から、次のように言う。「19世紀および20世紀初頭には、低開発国は西欧工業国の経済的必要によって規定されていたが、今日では逆に、先進工業国発展の将来は低開発地域によって規定されるようになってきた」、また「低開発地域こそ世界経済の“吸引点”(Anziehungspunkt)なのだ」と。そして低開発国の主体的経済発展において最もダイナミックな要因は「工業化」であり、そのための資金調達法は世界経済構造の完

全な「再編成」を要求せずにはおかない。その場合になによりも重要なことは、外国への依存性を払拭することだが、「それは“工業化”を遅らせることはあっても、妨げることはない」と考える。かくて低開発国の「工業化」が西欧工業国の発展を阻害する蓋然性については、ディーツェル(H. Dietzel)の「国民経済的自殺」(der volkswirtschaftliche Selbstmord)の概念が援用される。結局著者は、「資本主義が購買力拡大によって市場を創出する傾向をもつ」かぎり、低開発国における購買力拡大は、むしろ先進工業国の輸出増加に必要だとし、それを植民地体制の害悪を度外視して、ただちに先進工業国の「国民経済的自殺」と考えるのは、「手段」と「目的」とを混同したものにほかならぬ、と手きびしく批判する。

「第1章」においては、まず経済的低開発性を量的・質的側面から分析し、またその背景となる文化的諸要因を検討し、ついで低開発性の原因を総括し、さらに国内経済構造と対外経済関係の両面から低開発性の性格を明らかにする。それから、これを克服するものとして「工業」を前面に押し出し、低開発国における「工業化」の意義を、技術的過程、植民地体制下における形態、および社会学的現象としての側面から論ずる。最後に、アフリカにおいて特殊な地位にある南ア共和国に触れ、アフリカ低開発国一般の中にこれを組み入れるべきかどうかを検討し、この国がもつ特殊な低開発性を、採取産業の比重、外国資本の利用度、人種問題の影響等の側面から明らかにする。

「第2章」では、アフリカ「工業化」の基盤となる経済的諸条件が述べられる。まず、現在のアフリカ経済を規定する歴史的要因として、アフリカの孤立性、市場経済の普及度、奴隷制度の役割、収奪経済、植民地経済等をあげ、また「工業化」の精神的基盤として、地理学的・生物学的理論、イデオロギーと企業心の問題、人種と近代科学、植民地体制の影響などを見、さらに「工業化」過程における気候条件と労働力および工業立地への影響に注目する。ついでアフリカの人口について相当のページ数をさき、エジプトの人口過剰問題、高い死亡率とその原因、栄養不足の経済・社会学的要因およびアフリカ人労働者の能率などに触れ、最後にアフリカ「工業化」の与件としてのエネルギーと鉱産資源について述べている。

「第3章」では、アフリカ「工業化」の経済的根拠を理論的に扱っており、本書のうち最も興味ある部分となっ

ている。それはまず「工業化」を世界経済と国内政策の視角からながめ、ついで植民地時代の国際投資の意義と効果を検討し、最後に「工業化」の理論的根拠として「均衡成長」理論を援用している(これについては後述)。

「第4章」では、アフリカ「工業化」の世界経済的効果を考察している。まず長期的影響と将来における国際商品交換の形態として、古典的「国際分業」の理論をふまえたうえで、過去における工業国間の商品交換の実態を確認し、新しい「国際分業」のあるべき姿を示唆する。また短期的・直接的影響として、「工業化」過程の外国貿易構造に及ぼす利得と損失、世界市場における競合の問題、原材料生産、輸出への効果、既成工業国の生産転換の可能性、植民体制の「工業化」への寄与などを検討する。ことに世界市場における競合については、「低賃金問題」に触れ、日本の経済発展の歴史を詳細にトレースし、その経験を高く評価している。

「第5章」はアフリカ「工業化」のための資金調達問題にあてられている。まず先進諸国の「工業化」における資金調達の歴史を、古典的・標準的・政治的および強制的「工業化」という名の下に分類、回顧している。ここでもまた、わずかな外資導入によって成就された日本「工業化」の秘密を熱心に探っている。また国際資本移動の変化については、19世紀および20世紀初頭におけるイギリスの資本輸出と20世紀中葉におけるアメリカ資本の役割を論じ、ついで現在の世界経済における低開発国「工業化」の金融面については、自国資本によるものとして、アフリカの資本形成とその先進国との比較など、外国資本によるものとして、民間資本流入の客観的ならびに主観的障害および国際金融機関の機能、債権国・債務国間の衝突、二国間金融の方法などに言及している。最後に、資本輸出が当該国の商品輸出と国内投資規模に及ぼす影響を検討している。

「第6章」では、現在のアフリカ諸国における「工業化」計画の問題点を指摘する。すなわち、第1に、「工業化」過程における国家の役割として、まず古典的な国家干渉、日本の先例を省み、ついで現在の低開発国の「工業化」における国家イニシアティブの必要性を、資本形成と企業能力の両面から強調する。第2に、現在の低開発国の「工業化」政策として、資本形成の指導、赤字財政、社会的間接投資、「工業化」諸段階とその調整の問題などを説明する。第3に、新しい「工業化」において重要な意味をもつ「工業立地」問題として、産業分散の利点を金融的・経済・社会的および人口学的視点から追

求する。

「第7章」はいわば本書の付録であり、ここでは低開発国の経済発展、ことに灌漑問題を解決する一方策としての「原子力」利用の可能性を論じ、理論的問題・技術的研究、および経済的効果の諸点からこれをまとめている。

III

次に本書の内容から主要な問題を拾って、これに若干のコメントを加えてみよう。

まず第1は、アフリカ「工業化」の理論的根拠である。著者はアドラー (H. J. Adler) を引用して次のように言う。「今日の低開発地域問題の最良の解決法は、なによりもまず“農業”の開発だけであるという意見が多いが、これについて注意すべきことは、“農業”を集約化しても、急速な経済発展の最も重要な前提条件たる“外部経済”を生ぜしめないこと、つまり“農業”の改善は確かに食料・原材料生産の増加を促すけれども、今日高所得を享受している先進諸国の歴史的発展を特徴づける“累積的進歩”を生ぜしめない、ということだ」、「われわれは何も“工業”だけが発展すべきだと考えているわけではなく、おそらくさまざまな経済部門の“均衡成長”が行なわれり、と考えているのである」(131ページ)。またいわく、「低開発国の経済発展は“均衡成長”の枠内で行なわれれば成功するだろう」、「この“均衡成長”が“工業化”に負っていることは、先進諸国の経済史が立証している」(133ページ)と。ここで著者の言う「均衡成長」理論は、投資の規模に関するものではなく、むしろ開発の経路に関するものであるらしい。なぜなら、かれによれば「“工業化”と“農業開発”とは互いに密接に結合されており、それぞれの発達に相互依存している」のだし、また「“農業”の改善は農業余剰労働力が“工業”に流入されるときにのみ可能となる」からだ。ただここで問題なのは、その際の農業余剰の拡大と余剰食糧の工業部門への移転が、積極的経済誘因としての消費財との交換によって示されるのか、あるいは強制的な経済圧力としての課税、生産物への賦課による直接的徴集によってなされるのか明らかになされていない点である。換言すれば、「農業」と「消費財部門」との「均衡成長」を選ぶのか、「農業」と「資本財成長」を選ぶのかわからないのだ。これはアフリカにおける「均衡成長」の可能性を考える場合、最も基本的に重要な点であり、もう少し立ち入った分析が望まれるゆえん

である。さらに付け加えれば、本書におけるかような「工業化」への強い志向に際して、農業改革や社会的間接投資や農業投入物などによる小農への配慮がまったくなされていないのは、アフリカ諸国経済構造の多様性を見失っていると同時に、輸出商品特化による所得拡大と、輸出部門およびその潜在的成長率を犠牲にする孤立的「工業化」との「選択」の重要な意味を軽視しているといわねばならない。

第2に、「工業化」の経済政策的根拠について、著者は1次産品輸出の不利性を強調し、「国際的特化」に反論している。すなわち、まず低開発国の困難として、1次産品輸出率の高さと「価格変動」の影響、および「交易条件の悪化」をあげ、ついで短期的には、1次産品特化による経済開発パターンの脆弱性を指摘し、また長期的には、特化商品需要の将来における拡大可能性の少ないことを例証する。かれは言う。「実際において“価格変動”は低開発国の“交易条件”悪化の唯一の要因ではなかった。輸出所得の不均等によって決定的なことは、一般に“価格”の動きより以上に“輸出量”の変化に帰せられる」、「完成品価格と原材料価格との関係における変化は、達成された“生産性”の程度の差を明示している」(125ページ)、「低開発国における将来の経済発展のために“外国借款”を利用するには、まず“交易条件”の改善を前提とする」(126ページ)と。これらの指摘はそれ自体正しく、すでに一般に認められている。しかしこれだけで「工業化」への理論的根拠とするのは、あまりにも安直で、ただスルクセ理論の焼直し感を免れない。ことにアフリカ諸国のように、まだかなりの余剰生産能力をもつ地域では、たとえ1次産品国内市場の狭少さや、需要の所得弾力性の小ささや、農業の収穫逡減による供給面でのむずかしさを考慮に入れても、なお特化商品輸出拡大の可能性は残っていると思われる。ことにまた、近年1次産品特化の有利性を強調する反論があることも周知のとおりである。たとえば、世界の1次産品総輸出に占める低開発国の割合は必ずしも多くないこと、1次産品でも商品によってその需要動向がまちまちであること、先進国の農業保護による食料・原材料需要の減退の影響は、わずかな例外を除いて、熱帯産品には及ばないこと、低開発国における「輸入代替」が進んで、ある程度の原材料需要が起り、それが先進諸国の原材料需要の減退を部分的に相殺していること、さらに低開発国における人口増加が食料需要を拡大せしめていること、などがそれである。かかる諸点について著者は

まったく触れていないのだ。また過去50年以上にわたってアフリカ諸国から工業国へ輸出された原材料・半製品の価格が著しく上昇した事実や、輸出依存度の高い国民経済において特化商品輸出の放棄が国民所得に及ぼす悪影響への対策などについても、もう少し密度のある検討がなされてよかったと思う。

第3は、「外国投資」の意義と効果についてである。かれによれば、植民地時代において原材料生産のために投資された「国際資本」は、次の二つの理由からアフリカに不利となった。すなわち、「第1に、低開発国に対する投資は、工業に対してほど有利に作用しなかったこと、第2に、投資は低開発地域経済を、技術・文化等の発展可能性がほとんどないような形態にしたこと、である」(127ページ)。またいわく、「要するに植民地的“国際投資”は低開発国の経済成長、したがって国民所得の上昇をもたらすことができなかつたのである」、「低開発地域の住民は、原材料生産における労働者としての低賃金以外に何の別途収入も得られなかつた。しかもその場合考慮すべきことは、これら賃金労働者の数は住民のわずかな部分を占めるにすぎない点である」(128ページ)、「政府や植民地行政機関の公的収入は、主として原材料確保を容易にするもの——たとえば輸送組織や一部の保健施設の改善など——に用いられ、ほんの少数特権階級だけが、植民地主義当局と結託して、この状況から巨大な利得を手に入れたにすぎない」、「かかる“生産の跛行性”(Einseitigkeit der Produktion)は、“経済的連鎖反応過程”(wirtschaftlich Kettenreaktionsprozess)をもたらさないのである」、「“跛行的経済”は商人、独立自営農民、熟練工、実業家などの“中間階級”(Mittelschicht)の存立を許さず、社会面において既存の“所得分配”の不平等を激化させている」、「外国資本の投下は“均衡成長”と健全な“中間階級”が存立するところにおいてのみ行なわれるだろう」(129ページ)、「しかし19世紀後半に作られた世界経済構造はすでに過去のものとなった。(中略)旧工業国と植民勢力の旧世界経済構造を維持しようとするすべての試みは失敗に帰するだろう」、「近代工業は生活水準向上のための最も有効な手段であるから、それは不可避免的に原材料地域において展開されるだろう。(中略)それは何も原材料生産を中止すべきだという意味ではない。それどころか、原材料生産は低開発国経済にとって重要となっており、それによって、かれらは生産手段や高価な輸入消費財を購入し、外国借款の償還や利子の返済をなしうるのである」(130ページ)

と。以上やや長すぎた引用は、著者の叙述にやや総花的散漫さが見られることを示すためである。なお「中間階級」欠如に関するかれの前提は、ピスター(B. Pfister)の指摘をまつまでもなく、確かに若干独断的なきらいがある。パウアー(P. T. Bauer)は*West African Trade*の中で「国内商人が農民に商品を供給し、商人階級は驚くべき強さで形成されつつある」と言っているし、またガーナのココア、ナイジェリアのヤシ油、ウガンダの綿花などは、アフリカにおける小農生産の拡大として例外的に発展していることは周知のとおりである。もっともアフリカにはいわゆる「封建的土地所有」はほとんど存在しないから、農民の階層分化や、近代的な意味での階級の形成をただちに想起してはならない。また著者は「20世紀中葉において、アフリカの知識階級が独立闘争にエネルギーを結集させていることは、外国投資を躊躇させている」と述べながら、「外国資本の投下は“均衡成長”と健全な“中間階級”が存立するところにおいてのみ行なわれる」と言っているのは、いささか自家撞着のきらいがあり、あるいは「博愛主義」依存の「かくれみの」かとも思われる。

第4は、アフリカ「工業化」における外国民間資本調達上の障害についてである。著者の民間資本への期待は、国際金融機関への不信を裏返したものとして出発する。かれによれば、工業債権国への安価な食料・原材料供給に役だった自由主義的外国投資の形態はすでに過去のものとなり、「今や低開発国自体の必要が外国資本の流入を規定し、新しい世界経済構造に適合する国際資本移動を規定する」のであり、「外国投資は、それが債務国の生産性や生産能力を高め、それ自身の需要以上のものを生産して、その余剰をもって必要な輸入支払いを行ない、外国債権者を満足させる場合のみ、好ましいものと見なされる」(265ページ)。資金調達上の主観的障害は、利害関係国によってさまざまに異なるが、ただ新しい「国際分業」のための投資は、国家を通じて、長期的に行なわれるべきであり、またいわゆる「公共事業投資」が優先されねばならない。したがって、投資の収益性は短期的には期待されず、むしろ新興国の「工業化」によってもたらされる来るべき世界の繁栄から不確かな分けまえを受け取る可能性が予想されるにとどまるのだ。このややファンタスティックな結論を導き出さねばならなかった著者は、それから低開発国投資リスクが必ずしも危惧されるべきものでないことを、さまざまな事例をもって力説しようとする。過去においてそれほど収

益が多くなく、かつリスクも小さくなかったアフリカ向け民間投資が、以上のような論理だけで拡大されると思うのは、おそらく早計であろう。

最後に、低開発国の近代化における精神的・文化的要素と、著者の分析一般について述べよう。かれは、アジア、アフリカ諸国の偉大な精神的・文化的・経済的・政治的業績をたたえ、「工業化」の支柱としてその重要性を強調し、古くはエジプト、インド、中国、近くは日本の事例をあげて、これを西欧諸国の技術的・経済的発展と対比している。「遠く離れた国々を越えた技術進歩の同時性は、一定の民族や文化の“天才”に帰せらるべきでなく、人間意識の外にある“一般的条件”に帰せらるべきである」、「したがって“産業革命”が西欧に始められなかったとしても、確かにそれは別の時代に別の場所で起こっていたかもしれぬ」(81ページ)。かかる認識は

経済論文としてかなり大胆なものであるが、アフリカ「工業化」における「時間的ずれ」の重要性を考えると、むしろ著者にとっては基本的な自己確認の手続きだったに違いない。ただ日本の事例の引用と解釈がやや表面的に過ぎ、またアジア、アフリカ諸国を「停滞的」(stationär)にし、西欧諸国を「累積的」(kumulativ)にした要因の分析が必ずしも十分でなかったのは惜しまれる。ともあれ一般に本書については、その学問的論証の弱さと、主体的意見の乏しさがしばしば指摘され、それは著者の一方的証言と単なる問題提起の羅列に過ぎぬ、と酷評する向きもあるが、読み方によっては、アフリカ人少壮学者の処女作としてきわめて興味あるものともいえよう。

(調査研究部アフリカ調査室 星 昭)

アフリカのナショナリズムの発展(II)

—— 調査研究報告双書 第41集 ——

宍 戸 寛 編

総 括	宍 戸 寛
第1章 ウガンダ	宍 戸 寛
—— 1900年以前のウガンダ：イギリス統治下のブガンダ：民族運動の発展と独立 ——	
第2章 タンガニーカ	中 村 弘 光
—— ドイツのタンガニーカ統治：第1次世界大戦後、国際連盟委任統治領時代における統治政策：第2次世界大戦後、国際連合信託統治領時代における統治政策と民族運動の発展：社会経済構造の特質 ——	
第3章 マダガスカル	勝 岡 宣
—— フランス支配確立の経過：植民地支配の特色：初期の政治活動：ナショナリスト運動：統一独立国家の達成 ——	
第4章 南アフリカ共和国	山 下 秀 雄
—— 略史：人種差別政府の確立：人種差別政策の実態：世界の孤児 ——	
第5章 ポルトガル領アフリカ	古 賀 十 也
—— 近代的植民地としてのポルトガル領アンゴラ及びモザンビークの成立：ポルトガル植民統治の理念と背景：ポルトガル植民統治の実際：ポルトガル植民統治とアフリカ人 ——	
第6章 仏領赤道アフリカ	佐 藤 昌 章
—— 仏領赤道アフリカ植民地の成立：植民地の経営：植民地経営の変化 ——	
第7章 シエラ・レオーネとゴールド・コースト	西 野 照 太 郎
—— シエラ・レオーネ領有の意図：シエラ・レオーネ、ゴールド・コースト放棄論の背景：シエラ・レオーネの統治改革：シエラ・レオーネおよびゴールド・コーストの境界決定：西アフリカにおけるイギリス植民政策の転換：西アフリカの独立運動 ——	